

中央社会保険医療協議会・薬価専門部会意見陳述資料

令和5年度 中間年の薬価改定について

令和4年10月26日

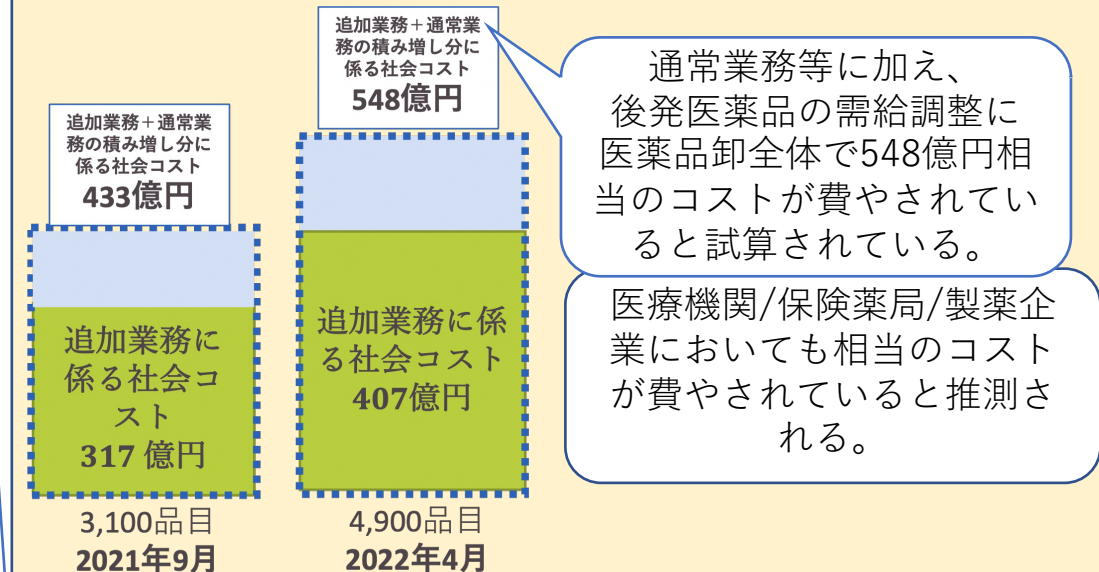
一般社団法人 日本医薬品卸売業連合会

1. 医療用医薬品流通の現状 (1)

医薬品流通の現場は、通常業務等に加え、**後発医薬品の需給調整に追われており、未だ逼迫した状況が続いている。**加えて、**中間年の薬価改定や、ガソリン代・電気料金の急騰により収益構造が悪化**しており、医薬品卸の経営環境は非常に厳しくなっている。

出荷調製品に係る社会コストの試算

民間調査会社による調査



通常業務等に加え、後発医薬品の需給調整に医薬品卸全体で548億円相当のコストが費やされていると試算されている。

医療機関/保険薬局/製薬企業においても相当のコストが費やされていると推測される。

前提：医療用医薬品卸売企業の2020年度総人件費 2,885億円

一部の後発医薬品の品質問題などに伴う欠品対応

- 現場レベルでの需給調整
- 代替医薬品の調整・確保

ワクチン供給対応

- 全国規模でのワクチン配送・移送
- 臨時ワクチン接種会場への配送 (自治体集団接種・職域接種)
- 特別な温度調節・振動防止に配慮した配送

検査キットの配送

薬価改定対応

- 中間年の薬価改定実施に伴い、価格交渉の負担が増加



通常時の医薬品の流通

約13,000品目の医薬品を、全国約240,000ヶ所の医療機関・保険薬局へ供給

新たに追加された業務

従来からの取組み

1. 医療用医薬品流通の現状 (2)

後発医薬品の需給調整は、医薬品卸担当者の大きな負担となっている。

ヘルスケア産業プラットフォーム(*)実施のアンケート調査結果

= 回答者(MS)の自由コメントより一部抜粋 =

- 出荷調整に伴う業務、見積、コロナ対応など医薬品卸はかなり疲弊している。このままでは退職者が続出し、事業継続が危ぶまれる...
- 出荷調整があまりにも多すぎてすべての業務に大変な影響あり、ここに来てコロナ関連の薬剤にも調整が入り、現場は大変疲弊しています...
- いつまで出荷調整が続くか不透明なのが非常に心配です。出荷調整の代替え品が発生するとその分の交渉がありますし、何より未だに急な品切れが発生するのでトラブルも生じています。このような状態が何年も続く業界の先行きが不安...
- 出荷調整対応に一番時間を割いているMSが多くなっている。MSが本来業務に注力できるようになれば、流通改善も進まないのではないのでしょうか。

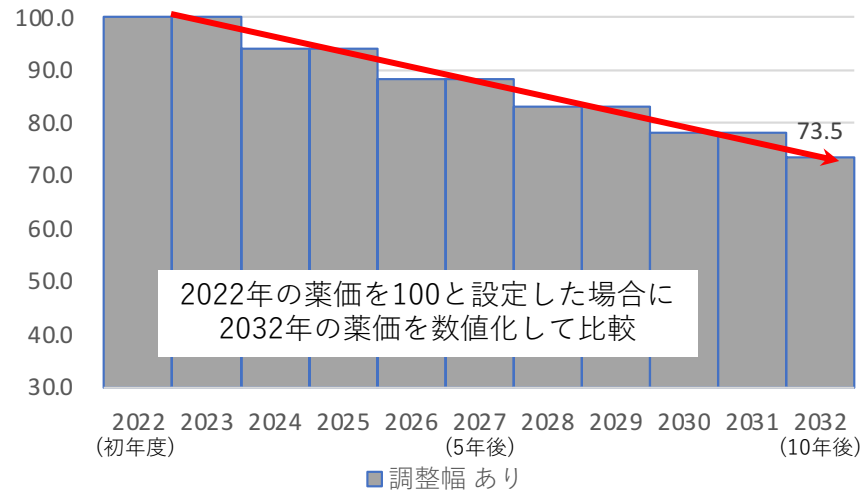
※UAゼンセン（全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟）、JEC連合（日本化学エネルギー産業労働組合連合会）及びJAM（ものづくり産業労働組合）の3つの産業別労働組合で構成された 医薬・医療機器・医薬品卸・O T C・化粧品関連労働組合政策推進共同協議会

2. 中間年の薬価改定 (1)

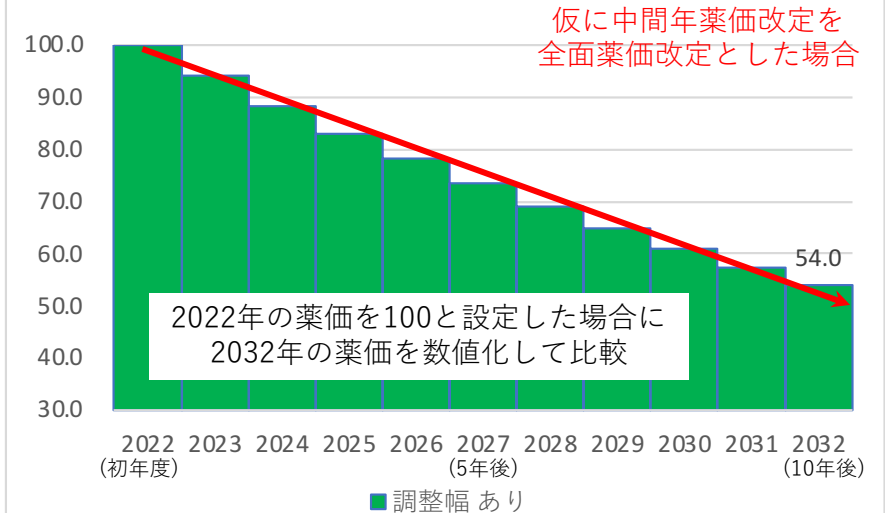
中間年の薬価改定は薬価の下落スピードを加速させ、流通当事者の経営基盤を脆弱にすることから、医薬品の持続的な安定供給にとって重大なリスクとなる。

中間年薬価改定は下落スピードを加速させる
(10年後) 73.5 → 54.0

薬価改定の想定(中間年薬価改定なし)



薬価改定の想定(中間年薬価改定あり)



- 前提：
- ・乖離率 = 8.0% (過去5年の平均)
 - ・調整幅 = 2.0%
 - ・中間年改定を全面薬価改定と想定

2. 中間年の薬価改定 (2)

意見

【国民負担の軽減の観点からできる限り広く】

「薬価制度の抜本改革について 骨子(*)」の中では、「対象品目の範囲については、平成33年度(2021年度)に向けて、安定的な医薬品流通が確保されるよう... 国民負担の軽減の観点から、できる限り広くすることが適当である」とされている。



- 「できる限り広く」とは、すべての製品群を対象とすることなのでしょうか。
- 医薬品の安定供給等の観点から、例えば、医療上必要性が高いにもかかわらず、現に不足が生じている、今後不足が生じる恐れがある、あるいは低薬価品など不採算となっている医薬品については、対象から除外することを検討していただきたい。

【価格乖離の大きな品目】

「薬価制度の抜本改革に向けた基本方針(**)」の中では、「現在2年に1回行われている薬価調査に加え、その間の年においても、大手事業者等を対象に調査を行い、価格乖離の大きな品目について薬価改定を行う」とされている。



- 「大きな」というのは、字義から考えれば、少なくとも「平均を上回る」ということではないでしょうか。何を目安に「価格乖離の大きな品目」と判断するのか不明確であり、「価格乖離が大きな品目」の範囲について、関係者の共通認識を形成していただきたい。

* 平成29年12月20日 中医協了承

** 平成28年12月20日、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、財務大臣、厚生労働大臣決定